

Desai 国連経済社会問題副事務局長は人口開発委員会と他委員会の連関性を強調し、Thoraya Obaid 国連人口基金事務局長は世界人口の増加が予想ほど早くなかったことが国際人口開発会議（ICPD）のビジョンの正しさを示していることを指摘した。また、Joseph Chamie 国連人口部長は天気予報の比喩を用いて「人口の50年予報」を説明した。それによると「ところにより晴れ」ではあるが、南部地方の都市では人口が積もるほか、出生率の低下傾向、広がる高齢化前線、継続的な移民気流、ときどき死亡率変動、HIV／エイズによる死亡津波などがある。

さらに World Population Monitoring 2002: Reproductive rights and reproductive health 報告書などが紹介され、特別討論者として招かれた Amy Tsui ジョーンズホプキンス大学教授は、報告書が行動疫学のトレンドなどを概観していて、リプロダクティブヘルス分野の理解の向上に役立つことなどを論じた。各国の代表や UNAIDS、WHO などの国際機関、NGO や IUSSP などの学術団体からも声明が寄せられ、ICPD の勧告へのフォローアップや、HIV／エイズを含むリプロダクティブライツ／ヘルスを中心とした人口問題に関する議論が続いた。多くの国はこのような報告書が重要で意味深いことに賛同しているが、イスラム教国を中心に報告書の内容の一部に疑義を表明する国もあった。また、ICPD の再検討のあり方についても様々な意見が出た。日本からは、沖縄感染症イニシアティブを中心とした国際協力への取り組みに関する声明が発表された。なお、ボツワナ家族計画協会の代表が日本政府代表団のもとに突然訪れて、IPPF の日本信託基金の提供による活動に対する謝礼を述べる出来事こともあり、この分野での日本の貢献がアフリカで重要な役割を演じていることが伝わってきた。

これらに関連して、専門家パネルによる討議もあった。チリ国家エイズ委員会の Annabella Arredondo Paz から同国のエイズプログラムの事例が説明され、アイルランド Irish Aid Advisory Committee の John Jackson からは、同国の特徴として、2050年に人口が増加するヨーロッパ唯一の国であること、最近減少してきた TFR は今でもヨーロッパの中では高いこと、性感染症と HIV が問題になりつつあることなどの解説があった。また、ロシア人口統計部 Olga Antonova により、人口減少が起きているロシアでは出生率低下の一方で性行動は若年化し、中絶と婚外子の増加が問題であることが発表された。南アフリカ社会開発部（Department of Social Development）の Lindi Molefeh は HIV 流行を生み出す社会背景とその影響の深刻さ、政府と市民社会の対応について述べた。

国連人口部の活動についてアメリカ、ノルウェー、中国の代表から出された意見に対しては、国連人口部長が委員会のガイダンスの元に改善する余地を認め、データや分析の向上を心掛けていること、また、限られた予算の中でウェブの改善も行ない、6ヶ国語での情報発信にも努力していることなどの説明をした。

最終的に、阿藤所長がまとめあげた決議案が採択され、1) 国連人口部が研究を続け、国連人口基金がリプロダクティブライツ／ヘルスのプログラミングを続けること、2) UNAIDS や関連する基金等との密接な協力のもとに、国連人口部は HIV／エイズの人口学的な側面と影響についての仕事を強化すること、3) 国連人口部はそうした成果を2004年に予定されている ICPD 行動計画の実施状況の再検討・評価や国連エイズ特別総会の政治宣言の検討などへの貢献に組み入れることなどの要請が決まった。

(小松隆一記)

## 第2回高齢者問題世界会議

2002年4月8～12日の5日間、スペインのマドリードにおいて国連主催の「第2回高齢者問題世界

会議 (The Second World Assembly on Aging)」が開催された。この会議は百数十ヶ国を超える国連加盟国が参加した政府間会議であったが、その会議の直前に、同じくスペインのヴァレンシアで500人近くの高齢者問題の専門家によるヴァレンシア・フォーラムが開催され、またマドリードではNGOフォーラムが開催され116ヶ国から約3,500人が参加した。両フォーラムの議論を集約した文書は国連事務局に提出され、世界会議の際の検討材料とされた。

国連は第1回の高齢者問題世界会議を1982年にオーストリアのウィーンで開催し、20年間の「高齢者問題に関する国際行動計画 (International Plan of Action on Aging)」を採択している。今回の第2回会議は、この行動計画をレビューし、新たな行動計画を採択することを目的とした。会議は、国連事務総長、スペイン国王妃、UNFPA 事務局長などの演説で始まり、総会において各国代表、各国連機関代表によるそれぞれの高齢者問題に関する活動成果の報告、提言が続く一方、ワーキング・グループにおいて「2002年高齢者問題に関する国際行動計画 (IPAA2002)」ならびに「(高齢者問題に関する) 政治宣言」についてパラグラフ毎の綿密な討議が行われ、両者とも最終日の総会において満場一致で採択された。なお、総会、ワーキング・グループと平行して、スペイン政府は「ダイアログ2020」と題するサイド・イベントの場を設定し、そこで国連専門機関、国際的NGO、スペイン政府などの独自企画により、高齢化・高齢者問題に関する様々なテーマのシンポジウムが会議開催中連続的に開催され、各国の参加者がこの問題についての理解を深める格好の機会を提供した。

日本からは大坪正彦内閣府審議官を首席代表とし、内閣府、厚労省、外務省からの総勢11名からなる政府代表団が参加した (筆者は副代表の一人)。ヴァレンシア・フォーラムには前田大作ルーテル学院大学大学院教授が参加し、NGOの会議には日本から100名ほどの参加があった。(阿藤 誠記)

## アメリカ人口学会2002年大会

アメリカ人口学会 (Population Association of America) の2002年大会は、5月9日から11日までジョージア州アトランタで開催され、抄録集によれば152の口頭発表セッションと6つのポスターセッションが持たれた。また大会2日目には会長講演があり、Marta Tienda 会長 (プリンストン大学) が “Demography and the social contract” と題して講演した。後日発表された大会参加者数は1,558名に上る (PAA 会員数2,774名の56%に相当) という盛況であった。

本研究所からは佐藤龍三郎、小松隆一、岩澤美帆ならびに米国滞在中の金子隆一が参加した。佐藤はセッション139「先進諸国の思春期リプロダクティブ・ヘルス」で “Adolescent reproductive health in Japan: Demographic and policy dimensions” と題する発表をおこなった。岩澤はセッション137「先進諸国における意図しない出生 (unintended fertility)」で “Estimation of unintended fertility in Japan” と題して発表した。小松は日本大学の齋藤安彦助教授と共にポスターセッション4「健康と死亡率」で “Death, disabilities, and marriage: Marital status specific health expectancy in Japan” と題する発表をおこなった。いずれも多くの聴衆があり活発な議論が交わされた。本大会について個人的感想を述べれば、全体のごく一部を垣間見たに過ぎないが、主題、接近方法ともに多彩なことが印象的であり、また日本人口学会に比べ、問題把握・解決をめざす現実志向 (あるいは政策志向) の発表がより多くみられるように思えた。(佐藤龍三郎記)